



第56期

報告書

自 平成19年 6 月 1 日



至 平成20年 5 月31日

株式会社 **オータケ**

証券コード 7434

# 株主の皆様へ

株主の皆様にはますますご清祥のこととお慶び申し上げます。  
平素は格別のご高配を賜り、まことにありがとうございます。  
当社第56期（平成19年6月1日から平成20年5月31日まで）の決算を終了いたしましたので、ここに営業の概況等をご報告申し上げます。

平成20年 8月



代表取締役 会長 代表取締役 社長

鈴木 照吾 川富 雄



本社（名古屋市市中村区）

## 営業の概況

当事業年度におけるわが国経済は、企業収益の改善、設備投資の増加や好調な輸出などにより堅調に推移してまいりました。しかし、年度半ば以降はサブプライム問題による国際金融市場の混乱が続き、米国経済の急速な減速や円高、原油高に加え、相次ぐ食料品等の値上げによる個人消費の落ち込み懸念等、景気の先行きに不透明感が強まりました。

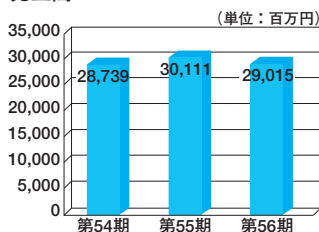
当管材業界におきましては、改正建築基準法に端を発した新設住宅着工戸数の大幅な減少、原油高や円高等による企業収益の悪化に伴う設備投資の鈍化、公共投資の削減による市場規模の縮小などにより、価格競争は一層激しさを増し、全体としては厳しい受注環境にありました。

このような厳しい事業環境に的確に対応するため、当社は引き続ききめ細かな物流体制のもと市場ニーズに即した商品のラインアップやジャストインタイムの商品供給をベースに、全社一丸となってお客様第一の営業を行い、また経費面においてもリスク管理の徹底や一層の効率化・合理化を行い、収益向上に努めました。しかし、新設住宅着工戸数の減少が予想以上であり、加えて設備投資に翳りがでてきたことにより、非常に厳しい経営環境となりました。

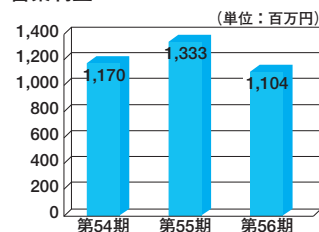
この結果、当事業年度における売上高は290億15百万円（前期比3.6%減）と前期を若干下回る結果となりました。また、利益面につきましても、売上高の減少と競争激化の影響による売上総利益率が低下したことにより、経常利益は12億5百万円（前期比16.2%減）となりました。また、不良債権の発生が少なかったことにより、特別利益で47百万円の貸倒引当金戻入益を計上しましたが、当期純利益は前期より1億19百万円少ない7億40百万円（前期比13.8%減）となりました。

## 業績推移

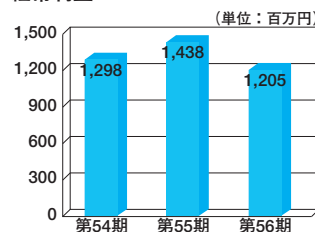
### 売上高



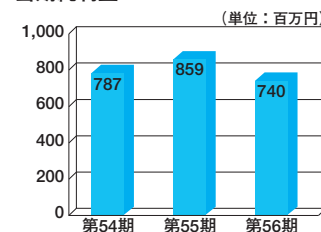
### 営業利益



### 経常利益



### 当期純利益



## 次期の見通し

次期の見通しにつきましては、わが国経済は海外経済の減速に伴う輸出の減少や、生産の横ばい傾向などによる企業収益の伸び悩みが予想され、また原材料高による生活必需品の値上がりや、個人消費を減退させる等の懸念があることにより、景気の先行きは予断を許さない状況となっています。

当管材業界におきましても、公共投資の減少、好調だった民間設備投資の減速に加え、引き続き原材料の高騰による仕入価格の上昇等、経営環境は厳しい状況で推移するものと予想されます。

このような厳しい環境下、引き続き顧客志向の徹底を図り、新規取引先の開拓と既存取引先でのシェアアップによる営業基盤の強化・拡大を図るとともに、リスク管理の徹底によるロスの排除と、採算重視の受注活動により、増収増益に向かって邁進してまいります。

通期の見通しといたしましては、売上高300億円、営業利益11億30百万円、経常利益12億30百万円、当期純利益7億30百万円を見込んでおります。

# 経営方針

当社は、「信用第一」を信条として、建設設備関連に不可欠な基礎機材である「管工機材」を通じて、マイホームから工業用プラントまであらゆる分野で付加価値の高い商品と高品質なサービスを提供し、また公正な企業活動を通じて社会に貢献することを経営の基本方針とし、次の4項目を掲げております。

1. 株主満足度の向上
2. 顧客満足度の向上
3. 社員満足度の向上
4. 地域社会満足度の向上

この基本方針のもと、専門商社としてユーザーとメーカーの橋渡しをするだけでなく、多様化する社会的ニーズに応えるための情報収集に注力し、サービス及び流通の充実を目指します。また、重点分野への経営資源の集中、地域に密着した企業活動、人材の育成、財務体質の強化及び透明度の高い経営により企業価値を高め、全てのステークホルダーの期待にお応えしてまいります。

# 経営戦略

当社は、経営資源の有効活用による高品質のサービスの提供を基本に、顧客満足度の向上を図り、顧客基盤の拡大による売上増を強力に推進するとともに、業務の効率化・リスク管理の徹底等によるローコスト経営を行い、収益力強化による企業価値の向上により、全てのステークホルダーの期待に応えるとともに、業界のリーディングカンパニーを標榜いたします。

1. 地域密着型営業活動  
全国11拠点をベースに、きめ細かな地域密着型の営業を展開し、各地域のニーズに即した商品のラインナップ・ジャストインタイムの商品供給を追求いたします。
2. 配送システム  
名古屋物流センターを核に全国を網羅した拠点・物流システムにより、お客様のニーズに合わせたスピードとクオリティを兼ね備えた高品質のサービスを追求いたします。

3. 顧客ニーズに即した商品のラインナップ  
独立系商社としてあらゆるメーカーの商品を「必要な商品を必要な時に必要なだけ」供給するシステムを整えるとともに、直需部門における一括受注・配送体制ならびに再販部門における「One Stop Shopping」体制の強化を図り、併せてお客様のニーズを先取りした商品企画・提案営業を追求いたします。

4. 採算とリスク管理の徹底  
フィールドとスケールの拡大と併せ、攻守の要である厳格なる全社与信管理システムによるリスク管理の徹底を図ることにより、ロスの発生を最小限に抑え、より採算重視を鮮明にした積極的な営業活動により「強い企業」を目指します。併せて徹底したローコスト経営を追求いたします。

5. システム投資の強化  
主要取引先とのEDIシステム稼働の推進等、受発注業務のシステム強化を図り、業務のシンプル化により、効率性の向上を追求いたします。

6. 地域社会への貢献  
地域社会とともに、リサイクルの推進や廃棄物の削減などにより、環境型社会を目指し、環境保全活動の大切さを全社員に周知徹底していくとともに、交通安全活動を通じ地域社会との密接な交わりを強化いたします。

# 商品別売上高の状況

第54期 (単位：百万円)

10,024 (34.9%)	6,584 (22.9%)	3,496 (12.2%)	2,659 (9.2%)	1,801 (6.3%)	4,173 (14.5%)
-------------------	------------------	------------------	-----------------	-----------------	------------------

売上高 28,739

第55期

10,079 (33.5%)	6,987 (23.2%)	3,658 (12.1%)	2,733 (9.1%)	2,417 (8.0%)	4,235 (14.1%)
-------------------	------------------	------------------	-----------------	-----------------	------------------

売上高 30,111

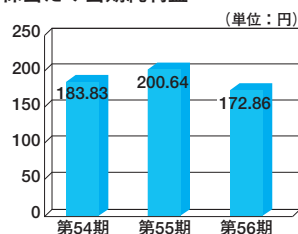
第56期

9,925 (34.2%)	6,859 (23.6%)	3,555 (12.3%)	2,436 (8.4%)	2,337 (8.1%)	3,900 (13.4%)
------------------	------------------	------------------	-----------------	-----------------	------------------

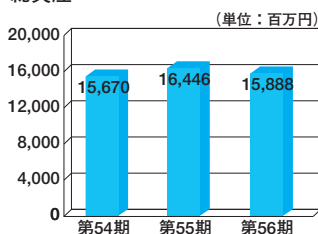
売上高 29,015

バルブ・コック類	継手類	冷暖房機器類	衛生・給排水類	パイプ類	その他
----------	-----	--------	---------	------	-----

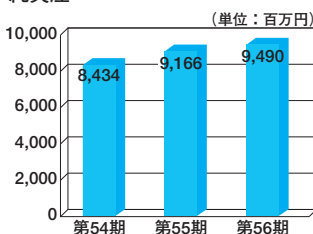
1株当たり当期純利益



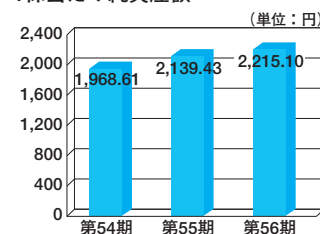
総資産



純資産



1株当たり純資産額



# 財務諸表

## 貸借対照表

(単位：千円未満切捨)

	当期 (平成20年5月31日現在)	前期 (平成19年5月31日現在)		当期 (平成20年5月31日現在)	前期 (平成19年5月31日現在)
(資産の部)			(負債の部)		
流動資産	11,201,301	11,205,893	流動負債	5,555,145	6,297,482
現金及び預金	566,647	487,870	支払手形	3,131,769	3,286,778
受取手形	4,020,016	3,722,510	買掛金	1,944,148	2,236,088
売掛金	4,833,912	5,188,675	未払金	69,449	89,277
商品	1,649,429	1,691,774	未払法人税等	146,011	380,745
繰延税金資産	100,583	142,044	未払消費税等	21,996	26,820
従業員短期貸付金	4,023	3,843	賞与引当金	168,000	200,000
その他の他	39,386	32,970	役員賞与引当金	15,000	15,000
貸倒引当金	△ 12,698	△ 63,794	その他	58,769	62,772
固定資産	4,687,480	5,240,191	固定負債	843,488	982,533
有形固定資産	3,164,865	3,271,259	繰延税金負債	—	152,140
建物	812,579	826,703	再評価に係る繰延税金負債	224,482	224,482
構築物	27,540	31,462	退職給付引当金	467,686	456,591
機械及び装置	5,292	6,170	その他	151,320	149,320
車両及び運搬具	19,358	26,430	負債合計	6,398,633	7,280,016
工具、器具、備品	28,751	30,177	(純資産の部)		
土地	2,271,343	2,350,313	株主資本	9,426,971	8,827,870
無形固定資産	13,491	13,575	資本本金	1,312,207	1,312,207
電話加入権等	13,491	13,575	資本剰余金	1,315,697	1,315,697
投資その他の資産	1,509,123	1,955,357	資本準備金	1,315,697	1,315,697
投資有価証券	1,374,139	1,822,514	利益剰余金	6,799,399	6,200,177
関係会社株式	23,000	23,000	利益準備金	313,051	313,051
従業員長期貸付金	29,610	31,965	その他利益剰余金	6,486,348	5,887,125
更生債権等	61,422	63,502	別途積立金	4,900,000	4,600,000
長期前払費用	1,027	1,250	繰越利益剰余金	1,586,348	1,287,125
会員権	57,342	98,892	自己株式	△ 333	△ 211
繰延税金資産	15,985	—	評価・換算差額等	63,177	338,199
その他の他	14,025	13,353	その他有価証券評価差額金	381,176	656,197
貸倒引当金	△ 67,430	△ 99,121	土地再評価差額金	△ 317,998	△ 317,998
資産合計	15,888,782	16,446,085	純資産合計	9,490,149	9,166,069
			負債・純資産合計	15,888,782	16,446,085

## 損益計算書

(単位：千円未満切捨)

	当期		前期	
	(自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)		(自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)	
売上高	29,015,540		30,111,540	
売上原価	25,167,471		25,974,970	
売上総利益	3,848,069		4,136,570	
販売費及び一般管理費	2,743,371		2,803,207	
営業利益	1,104,697		1,333,362	
営業外収益	156,184		158,342	
営業外費用	55,458		52,892	
経常利益	1,205,423		1,438,812	
特別利益	51,402		87,369	
特別損失	11,590		7,283	
税引前当期純利益	1,245,234		1,518,898	
法人税、住民税及び事業税	445,500		613,000	
法人税等調整額	59,127		46,287	
当期純利益	740,606		859,610	

## キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円未満切捨)

	当期		前期	
	(自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)		(自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	199,177		221,368	
投資活動によるキャッシュ・フロー	21,104		△ 105,238	
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 141,505		△ 128,530	
現金及び現金同等物に係る換算差額	—		—	
現金及び現金同等物の増減額 (減少：△)	78,777		△ 12,401	
現金及び現金同等物の期首残高	487,870		500,271	
現金及び現金同等物の期末残高	566,647		487,870	

## 株主資本等変動計算書

当期 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)

(単位：千円未満切捨)

	株 主 資 本						評 価 ・ 換 算 差 額 等			純 資 産 合 計		
	資 本 金	資 本 準 備 金	利 益 剰 余 金			自 己 株 式	株 主 資 本 合 計	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	土 地 再 評 価 差 額 金		評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
			利 益 準 備 金	そ の 他 利 益 剰 余 金 別 途 積 立 金	利 益 剰 余 金 繰 越 利 益 剰 余 金							利 益 剰 余 金 合 計
平成19年5月31日残高	1,312,207	1,315,697	313,051	4,600,000	1,287,125	6,200,177	△211	8,827,870	656,197	△317,998	338,199	9,166,069
事業年度中の変動額												
剰余金の配当					△141,383	△141,383		△141,383				△141,383
別途積立金の積立				300,000	△300,000	—		—				—
当期純利益					740,606	740,606		740,606				740,606
自己株式の取得							△121	△121				△121
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)									△275,021	—	△275,021	△275,021
事業年度中の変動額合計	—	—	—	300,000	299,222	599,222	△121	599,101	△275,021	—	△275,021	324,079
平成20年5月31日残高	1,312,207	1,315,697	313,051	4,900,000	1,586,348	6,799,399	△333	9,426,971	381,176	△317,998	63,177	9,490,149

# 会社の状況

## 会社概要 (平成20年5月31日現在)

商号 株式会社 オータケ  
OTAKE CORPORATION  
本社所在地 〒450-0002  
名古屋市市中村区名駅三丁目9番11号  
☎ 052 (562) 3311  
設立 昭和27年5月15日  
資本金 1,312,207,200円  
事業内容 管工機材の販売  
社員数 248名

## 役員一覧 (平成20年5月31日現在)

代表取締役会長	鈴木 照	
代表取締役社長	吉川 富雄	
常務取締役	西田 忠弘	営業管掌兼名古屋物流センター長
取締役	三輪 正樹	総務部長
取締役	平野 光男	関西駐在 西日本担当
取締役	村井 善幸	営業本部長
取締役	堀部 浩市	経理部長
常勤監査役	片山 和彦	
監査役	石原 真二	
監査役	前田 勲郎	
監査役	秋山 三郎	

## 主要事業所 (平成20年5月31日現在)

支店	札幌支店	札幌市東区	☎ 011 (784) 7711
	新潟支店	新潟市東区	☎ 025 (271) 7711
	東京支店	東京都江東区	☎ 03 (3635) 8484
	静岡支店	静岡県富士市	☎ 0545 (63) 4111
	北陸支店	富山県射水市	☎ 0766 (55) 3311
	名古屋支店	名古屋市中村区	☎ 052 (562) 3231
	関西支店	堺市美原区	☎ 072 (363) 2811
	九州支店	福岡市博多区	☎ 092 (411) 9128
営業所	北関東営業所	さいたま市見沼区	☎ 048 (687) 8111
	神奈川営業所	神奈川県平塚市	☎ 046 (228) 5711
物流拠点	名古屋物流センター	名古屋市中川区	☎ 052 (354) 7531
子会社	中国器材(株)	山口県周南市	☎ 0834 (31) 3456



## 株式の状況

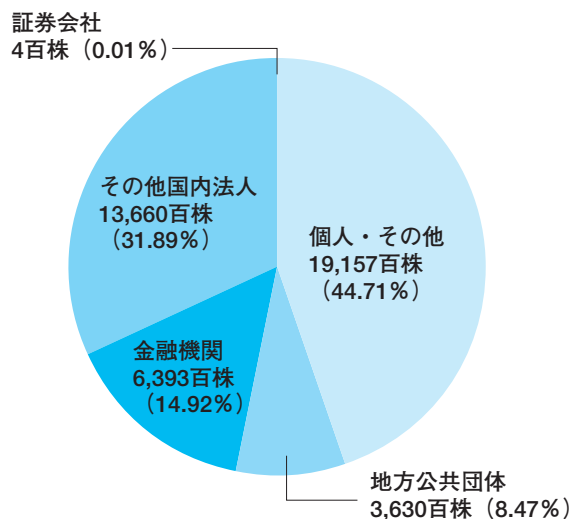
### 株式の状況 (平成20年5月31日現在)

発行可能株式総数	13,000,000株
発行済株式の総数	4,284,500株 (自己株式199株を含む)
株主数	388名

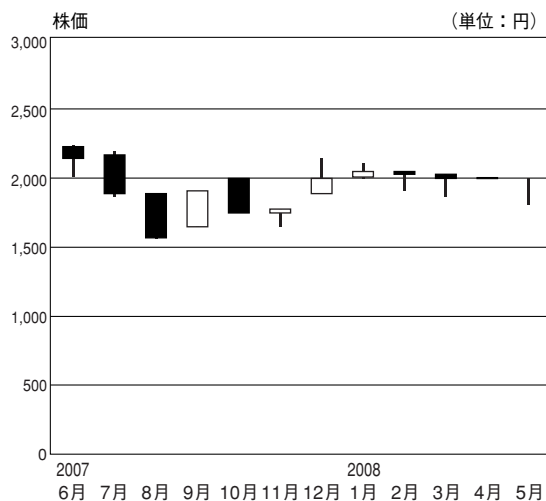
### 大株主 (上位10名)

株主名	当社への出資状況	
	持株数 株	出資比率 %
オータケ持株会	374,200	8.73
愛知県幡豆町	363,000	8.47
オータケ従業員持株会	322,889	7.53
株式会社キッソ	292,100	6.81
鈴木照	283,300	6.61
株式会社三菱東京UFJ銀行	214,000	4.99
尾崎美津子	198,352	4.62
岡谷鋼機株式会社	142,400	3.32
株式会社りそな銀行	132,000	3.08
株式会社名古屋銀行	107,600	2.51

### 株式分布状況 (平成20年5月31日現在)



### 株価推移



## 株式事務のご案内

### 事業年度

毎年6月1日から翌年5月31日までです。

### 定時株主総会

毎年8月に開催します。

### 基準日

定時株主総会の議決権	5月31日
期末配当	5月31日
中間配当	11月30日

### 公告方法

電子公告の方法により行います。

ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載します。

公告掲載URL <http://www.kk-otake.co.jp>

■株主名簿管理人 東京都港区芝三丁目33番1号  
中央三井信託銀行株式会社

■同事務取扱場所 〒460-8685  
名古屋市中区栄三丁目15番33号  
中央三井信託銀行株式会社  
名古屋支店 証券代行部  
電話 <0120>78-2031 (フリーダイヤル)

■同取次所 中央三井信託銀行株式会社  
本店及び全国各支店  
日本証券代行株式会社  
本店及び全国各支店

■住所変更、单元未満株式買取請求、名義書換請求及び配当金振込指定に必要な各用紙のご請求は下記の株主名簿管理人の中央三井信託銀行のフリーダイヤル又はホームページをご利用ください。

電話 **0120-87-2031**  
(フリーダイヤル)

インターネットホームページ  
[http://www.chuomitsui.co.jp/person/p\\_06.html](http://www.chuomitsui.co.jp/person/p_06.html)